

平成 26 年 1 月期 (平成 25 年 1 月 18 日～平成 26 年 1 月 17 日) 決算短信

平成 26 年 1 月 29 日

ファンド名 国内金先物価格連動型上場投信 上場取引所 東証
 コード番号 1683
 連動対象指標 株式会社東京商品取引所の商品市場における金現物先物取引の期先限月の清算値
 主要投資資産 国債証券および連動対象指標に関連する商品投資等取引に係る権利
 売買単位 10 口
 管理会社 みずほ投信投資顧問株式会社 URL <http://www.mizuho-am.co.jp/>
 代表者名 代表取締役社長 田中 慎一郎
 問合せ先責任者 プロセス管理部長 金野 正幸 TEL (03) 5232-7601

有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 4 月 17 日

分配金支払開始予定日 —

I ファンドの運用状況

1. 平成 26 年 1 月期の運用状況 (平成 25 年 1 月 18 日～平成 26 年 1 月 17 日)

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 26 年 1 月期	89	(66.2)	45	(33.8)	135	(100.0)
平成 25 年 1 月期	99	(63.5)	57	(36.5)	157	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成 26 年 1 月期	34	—	—	34
平成 25 年 1 月期	94	—	60	34

(3) 基準価額

	総資産(①)	負債(②)	純資産 (③(①-②))	1 口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×1)
	百万円	百万円	百万円	円
平成 26 年 1 月期	176	40	135	3,969
平成 25 年 1 月期	208	51	157	4,598

(4) 分配金

	1 口当たり分配金
	円
平成 26 年 1 月期	0
平成 25 年 1 月期	0

2. 会計方針の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 無

②①以外の変更 無

Ⅱ 【財務諸表】

【国内金先物価格連動型上場投信】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	第 3 期計算期間 (平成 25 年 1 月 17 日現在)	第 4 期計算期間 (平成 26 年 1 月 17 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,674,484	10,369,998
国債証券	99,986,600	89,992,590
派生商品評価勘定	5,431,000	2,796,000
未収入金	49,999,000	39,999,280
未収利息	51	14
前払金	28,021,944	28,783,890
差入委託証拠金	2,970,000	4,356,000
流動資産合計	208,083,079	176,297,772
資産合計	208,083,079	176,297,772
負債の部		
流動負債		
未払金	49,991,550	39,995,400
未払受託者報酬	59,876	36,083
未払委託者報酬	478,948	288,598
その他未払費用	11,268	7,601
流動負債合計	50,541,642	40,327,682
負債合計	50,541,642	40,327,682
純資産の部		
元本等		
元本	106,617,120	106,617,120
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	50,924,317	29,352,970
元本等合計	157,541,437	135,970,090
純資産合計	157,541,437	135,970,090
負債純資産合計	208,083,079	176,297,772

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区 分	第 3 期計算期間 (自 平成 24 年 1 月 18 日 至 平成 25 年 1 月 17 日)	第 4 期計算期間 (自 平成 25 年 1 月 18 日 至 平成 26 年 1 月 17 日)
営業収益		
受取利息	241, 075	84, 654
有価証券売買等損益	△8, 558	△4, 335
派生商品取引等損益	41, 982, 156	△20, 957, 054
その他収益	—	3, 094
営業収益合計	42, 214, 673	△20, 873, 641
営業費用		
受託者報酬	160, 592	75, 538
委託者報酬	1, 284, 607	604, 223
その他費用	37, 856	17, 945
営業費用合計	1, 483, 055	697, 706
営業利益又は営業損失 (△)	40, 731, 618	△21, 571, 347
経常利益又は経常損失 (△)	40, 731, 618	△21, 571, 347
当期純利益又は当期純損失 (△)	40, 731, 618	△21, 571, 347
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	—	—
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	79, 552, 699	50, 924, 317
剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額	—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	69, 360, 000	—
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	69, 360, 000	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	—	—
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	50, 924, 317	29, 352, 970

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 4 期計算期間 (自 平成 25 年 1 月 18 日 至 平成 26 年 1 月 17 日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及 び評価方法	先物取引 原則として時価で評価しております。
3 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	期別	第 3 期計算期間 (平成 25 年 1 月 17 日現在)	第 4 期計算期間 (平成 26 年 1 月 17 日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		34,260 口	34,260 口
2 期末 1 口当たりの純資産の額		4,598 円	3,969 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 3 期計算期間 (自 平成 24 年 1 月 18 日 至 平成 25 年 1 月 17 日)	第 4 期計算期間 (自 平成 25 年 1 月 18 日 至 平成 26 年 1 月 17 日)
1 分配金の計算過程 該当事項はありません。	1 分配金の計算過程 同左

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第 3 期計算期間 (自 平成 24 年 1 月 18 日 至 平成 25 年 1 月 17 日)	第 4 期計算期間 (自 平成 25 年 1 月 18 日 至 平成 26 年 1 月 17 日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、商品先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 ①市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ②信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ③流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 ①市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ②信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ③流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異	同左

項目	第3期計算期間 (自 平成24年1月18日 至 平成25年1月17日)	第4期計算期間 (自 平成25年1月18日 至 平成26年1月17日)
	なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	第3期計算期間 (平成25年1月17日現在)	第4期計算期間 (平成26年1月17日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 国債証券 ①わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ②時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2) デリバティブ取引 先物取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 国債証券 同左 (2) デリバティブ取引 先物取引 同左 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

① 売買目的有価証券

第3期計算期間（自平成24年1月18日 至平成25年1月17日）

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	84
合計	84

第4期計算期間（自平成25年1月18日 至平成26年1月17日）

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	△132
合計	△132

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(商品関連)

第3期計算期間（自平成24年1月18日 至平成25年1月17日）

種 類	第3期計算期間（平成25年1月17日 現在）			
	契 約 額 等（円）		時 価 （円）	評 価 損 益 （円）
		うち1年超		
市場取引 TOCOM標準取引 買建				
金標準取引 201312	152,837,000	—	158,268,000	5,431,000
小 計	152,837,000	—	158,268,000	5,431,000
合 計	152,837,000	—	158,268,000	5,431,000

第4期計算期間（自平成25年1月18日 至平成26年1月17日）

種 類	第4期計算期間（平成26年1月17日 現在）			
	契 約 額 等（円）		時 価 （円）	評 価 損 益 （円）
		うち1年超		
市場取引 TOCOM標準取引 買建				
金標準取引 201412	135,078,000	—	137,874,000	2,796,000
小 計	135,078,000	—	137,874,000	2,796,000
合 計	135,078,000	—	137,874,000	2,796,000

(注) 時価の算定方法

TOCOM標準取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の帳入値段（清算値）により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期計算期間 （自平成24年1月18日 至平成25年1月17日）	第4期計算期間 （自平成25年1月18日 至平成26年1月17日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項 目	期別	第 3 期計算期間 (平成 25 年 1 月 17 日現在)	第 4 期計算期間 (平成 26 年 1 月 17 日現在)
1 期首元本額		293,337,120 円	106,617,120 円
期中追加設定元本額		— 円	— 円
期中一部解約元本額		186,720,000 円	— 円

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

国内金先物価格連動型上場投信

(平成 26 年 1 月 17 日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本・円	第 4 1 0 回国庫短期証券	50,000,000	49,996,950	
		第 4 2 0 回国庫短期証券	40,000,000	39,995,640	
	日本・円		90,000,000	89,992,590	
	小計	銘柄数 組入時価比率	2 66.2%	100.0%	
国債証券 合計				89,992,590	
合計				89,992,590	

(注 1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。